

妊産婦の継続的支援のための産後ケアの普及と連携に関する研究

研究分担者 市川 香織（東京情報大学看護学部看護学科）

出産施設退院後、乳児健康診査を受診するまでの数ヶ月間、特に育児不安の高まる産後1か月の間は、現在行われている新生児訪問や今後支援体制の整備が期待される産後ケア事業などを中心に、より支援の重点化が望まれている。産後ケア事業については、平成26年度妊娠・出産包括支援モデル事業の実施に伴い、市区町村で取り組みが始まっているが、全国での実施状況はまだ十分とは言えない。さらに、平成29年度より産婦健康診査事業が開始され、産後早期の妊産婦のメンタルヘルス支援について、医療機関と保健センターの連携をはじめとした切れ目のない支援が求められている。

そこで、本研究では、産後ケアの普及と関係者間の連携について研究を行っていく。

平成30年度においては、妊娠期から育児期までの切れ目のない支援を実現するため、産後ケア事業の推進や子育て世代包括支援センター設置促進のための研修等への協力、産後ケア事業の利用者評価に向けた準備等を行った。

A. 研究目的

出産施設退院後、乳児健康診査を受診するまでの数ヶ月間、特に育児不安の高まる産後1か月の間は、現在行われている新生児訪問や今後支援体制の整備が期待される産後ケア事業などを中心に、より支援の重点化が望まれている。

産後ケア事業については、平成26年度妊娠・出産包括支援モデル事業の実施に伴い、市区町村で取り組みが始まっているが、全国での実施状況はまだ十分とは言えない。さらに、平成29年度より産婦健康診査事業が開始され、産後早期の妊産婦のメンタルヘルス支援について、医療機関と保健センターの連携をはじめとした切れ目のない支援が求められている。そこで、本研究では、産後ケアの普及と関係者間の連携について研究を行っていく。

平成28年度は、日本における産後ケアの実施状況と今後の課題を明確化するための文献検討を行った。そして、今後の調査フィールド

の確保を目指し、産後ケア施設に対し、実施状況のヒアリングを行った。

平成29年度は、産後ケア事業の普及啓発に係わる事業への協力、産後ケア事業の利用者評価のためのアンケート項目の検討、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を実践しているフィンランドのネウボラ視察を行い、産後ケア事業の推進に向けて、多様な観点から研究と実践を進めた。

平成30年度においても、妊娠期から育児期までの切れ目のない支援を実現するため、産後ケア事業の推進や子育て世代包括支援センター設置促進のための研修等への協力、産後ケア事業の利用者評価に向けた準備等を行った。

B. 研究方法

1. 産後ケア事業の推進や子育て世代包括支援センター設置促進のための研修等への協力

1) 平成30年度母子保健研修（東京都）

東京都福祉保健局少子社会対策部家庭支援課母子保健担当が主催する母子保健研修において、妊娠期からの切れ目ない支援①「産前・産後支援の推進を目指して」の研修に、講師として協力する。

2) 平成 30 年度子育て世代包括支援センター設置準備セミナー（千葉県）

千葉県内の子育て世代包括支援センター設置を促進することを目的に、千葉県が主催する、未設置市町村の担当者を対象としたセミナーに、講師として協力する。

3) 平成 30 年度子育て世代包括支援センター設置支援事業（千葉県）

千葉県の委託を受けて一般社団法人出産・子育て包括支援推進機構が実施する、千葉県内の子育て世代包括支援センターをすでに設置した自治体担当者を対象に行うスキルアップ研修の講師として協力する。また、子育て世代包括支援センター未設置自治体の要請に応じて、自治体に出向き相談に応じるアドバイザーとして協力する。

4) 平成 30 年度妊産婦のメンタルヘルスと産後ケア事業に関する研修

平成 30 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）における研修の 1 テーマとして、「妊産婦のメンタルヘルスと産後ケア事業に関する研修」について企画協力する。

2. 産後ケア事業の利用者評価に向けた準備

産後ケア事業の実施状況を把握し、評価項目についての検討を行う。

（倫理面への配慮）

特に必要なし。

C. 研究結果

1. 産後ケア事業の推進や子育て世代包括支援センター設置促進のための研修等への協力

1) 平成 30 年度母子保健研修（東京都）

東京都福祉保健局少子社会対策部家庭支援課母子保健担当主催

第 3 回母子保健研修 妊娠期からの切れ目ない支援①産前・産後支援の推進を目指して

日時・会場：

平成 30 年 7 月 23 日（月）13:30～16:30

東京ウィメンズプラザホール

内容：

講義①産前・産後支援の必要性 市川香織

講義②自治体の取組報告 文京区保健サービスセンター 木内恵美氏

講義③自治体の取組報告 練馬区健康部光が丘保健相談所 岩瀬三敬氏

東京都・区市町村の母子保健医療従事者及び産科医療機関・助産所等の職員約 240 名を対象に、産前・産後の支援の必要性、特に産後ケアに求められるもの、連携の必要性などについての講義と、その後文京区、練馬区の取組の実際について紹介された。参加者からは活発な質疑がなされ、産後ケアに取り組もうと考えている医療機関や行政の担当者が、連携の必要性を認識し、自身の職場でのケアを見直すきっかけとなっていた。

2) 平成 30 年度子育て世代包括支援センター設置準備セミナー（千葉県）

日時・会場：

< 第 1 回目 >

平成 30 年 10 月 30 日（火）13:00～16:30

千葉県立東部図書館研修室

<第2回目>

平成30年11月19日(月) 13:00~16:30

夷隅健康福祉センター

内容:

①講演「子育て世代包括支援センターの設置・運営について」市川香織

②行政説明 千葉県児童家庭課

③グループワーク

それぞれ子育て世代包括支援センター未設置の自治体を対象として、設置に関する基本的な考え方を講義で解説した。その後のグループワークに参加し、それぞれの自治体が抱えるセンター設置への課題について確認する機会となった。

3) 平成30年度子育て世代包括支援センター設置支援事業(千葉県委託事業)

【スキルアップ研修】(計4回実施)

内容:

①講義

「妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援における子育て世代包括支援センターの役割」

「アセスメントと支援プランの策定」

「PDCAサイクルに基づく事業評価方法」

「妊産婦の心理・社会的特性と支援について」

「ハイリスク妊産婦への支援及び他機関との連携」

「産後ケア事業の紹介」

②グループディスカッション

【アドバイザー派遣】(計13市町)

結果として、スキルアップ研修の講義の一部を担当し、1回協力した。また、アドバイザーとして、1市に出向き子育て世代包括支援センター設置に関する課題の確認、設置への具体的なアドバイスを行った。

4) 平成30年度妊産婦のメンタルヘルスと産後ケア事業に関する研修

日時・会場:

<第1回目>

平成30年8月22日(水) 10:00~16:00

東京会場 全水道会館

<第2回目>

平成30年9月8日(土) 10:00~16:00

福岡会場 TKP ガーデンシティ PREMIUM 博多駅前

内容:

①行政説明「最近の母子保健の動向」厚生労働省

②講義

・「妊産婦のメンタルヘルスケア」立花良之氏(国立成育医療研究センター)

・「産後ケア事業を通じた地域の連携~メンタルヘルスに焦点を当てて~」福島富士子氏(東邦大学)

③事例紹介「実際に取り組んでいる自治体より」

④ディスカッション「妊娠期からの切れ目ない母親のメンタルヘルス支援」ファシリテーター市川香織

それぞれの会場で約100名を対象に、産後ケア事業の実施における心身両面のケア、特に産後ケアを行っていくうえで課題となっている妊産婦のメンタルヘルスケアに関して、基礎的な知識と関係者の連携について考える機会となった。

2. 産後ケア事業の利用者評価に向けた準備

産後ケア事業の利用者評価に向けた準備として、浦安市の委託を受けて、一般社団法人産前産後ケア推進協会が実施している、浦安市日帰り型産後ケア事業(個別)の利用者状況の把握を行った。

平成29年度実施分においては、実施予定数

236件で実施数218件であった。利用年代は30代が74%と最も多かったが、40代も11%を占めていた。また、産後ケア利用日における児の月齢で最も多いのは3か月であったが、月齢1か月での利用も増加傾向にあった。また、母親の初産別では、初産47.7%、経産婦52.3%であった。前年度は初産婦58.7%、経産婦41.3%と初産婦の方が多かったが、平成29年度は経産婦の利用が増えてきていた。

D. 考察

子育て世代包括支援センターの設置や産後ケア事業の推進が求められており、市町村においては設置に向けて準備を進めているところである。また、設置した市町村においても運営にあたり様々な課題に直面し、悩みながら事業を進めている現状がある。市町村ごとに状況の違いがあるが、千葉県内の規模の小さな自治体では、出生数が少なく、現時点ですでに全数把握ができていないため設置の必要性を感じていなかったり、保健師等担当者が少なく、既存の事業を動かしていくのが精いっぱいどころから手を付けていいかわからない、新たに配属になったばかりでそもそも子育て世代包括支援センターの設置についてわからないといった声も聞かれた。そのような中で、他の自治体の取組状況を聞いたり、設置の必要性を考えたり、また県の担当者にサポートを求めたりする機会を設けることは設置を推進するきっかけになっていると考えられた。

また、子育て世代包括支援センターを設置し、産前産後のサポートを手厚く行っていく上で、産後ケア事業の実施は欠かせない。産後ケア事業を始めている自治体としては、その中でもメンタルサポートの必要性が増え、産後ケア事業を活用してメンタルヘルスカケアを行っていくと同時に、精神科との連携が新たな課題として

指摘された。

産後ケア事業の利用者評価に向けて、利用者状況の把握を行ったところ、事業開始し3年目となる浦安市日帰り型産後ケア事業（個別）においては、児の月齢1か月での利用の増加、経産婦の利用の増加の傾向が認められた。これは、事業の周知が広がってきたことにより、産前から産後ケア事業の利用を視野に入れ、産後早期に申し込みをしている可能性や、経産婦ならではの負担や悩みを相談し、気分転換を図る場として申し込んでいる可能性が考えられた。

育児の悩みは初産婦のみならず経産婦にもあるため、今後は産後ケア事業利用のきっかけ、産後ケア事業への期待、産後ケアの満足度等を確認していく必要があると考えられた。

E. 結論

産後ケアの普及と関係者間の連携を強化していくためにも、子育て世代包括支援センターの設置は欠かせない。今年度は、産後ケア事業の推進や子育て世代包括支援センター設置促進のための研修等への協力を行い、産後ケア事業実施においてはメンタルヘルスのサポートが、子育て世代包括支援センター設置促進においては出生数少なく、母子保健担当者も少ない規模の小さな自治体への支援が課題として考えられた。

また、産後ケア事業の利用者評価に向け、現状を把握したところ、産後早期の利用や経産婦の利用が徐々に増えてきている点が明らかになり、産後ケアに求められているものを利用者の立場から分析する必要性が示唆された。

今後も、子育て世代包括支援センターの設置を推進し、その中で利用者にとって効果的な産後ケア事業が展開されるよう、分析を行っていききたい。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 山崎さやか, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 乳幼児を持つ母親の育児不安と日常の育児相談相手との関連: 健やか親子 21 最終評価の全国調査より. 日本公衆衛生雑誌, 65 (7), 334-346, 2018.
- 2) Ritei Uehara, Ryoji Shinohara, Yuuka Akiyama, Kaori Ichikawa, Toshiyuki Ojima, Kencho Matsuura, Yoshihisa Yamazaki, Zentaro Yamagata: Awareness of cardiopulmonary resuscitation among parents with 3-year-old children; a population-based cross-sectional study in Japan. Pediatrics International, 2018.
- 3) 上原里程, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 次子出産を希望しないことと早期産との関連: 健やか親子 21 最終評価より. 日本公衆衛生雑誌, 66 (1), 15-22, 2019.
- 4) 市川香織: 事例紹介を総括して 母子保健事業を活用した妊産婦のメンタルヘルスへの支援や関係機関連携について. 母子保健情報誌, 4, 29-31. 2019.
- 5) 市川香織: 妊娠期から子育て期における心身・家族関係・社会的な変化と課題. 母子保健情報誌, 3, 3-7. 2018.
- 6) 市川香織: 出産した女性が親になっていく過程をサポートする産後ケア第 1 回産後ケアとは. MEDEX JOURNAL, 181, 4-5, 2018.
- 7) 市川香織: 出産した女性が親になっていく過程をサポートする産後ケア第 4 回なぜ産後ケアが必要なのか. MEDEX JOURNAL, 184, 4-5, 2018.

- 8) 市川香織: 出産した女性が親になっていく過程をサポートする産後ケア第 5 回海外の産後ケア事情. MEDEX JOURNAL, 185, 4-5, 2018.
- 9) 市川香織: 出産した女性が親になっていく過程をサポートする産後ケア第 6 回産後ケアの課題と展望. MEDEX JOURNAL, 186, 6-7, 2019.

2. 学会発表

- 1) 高橋智恵, 小野有紀, 岸千尋, 小柳星華, 手塚麻耶, 市川香織: 新生児集中治療室 (NICU) に入院した後期早産児の母親が抱く想い. 第 59 回日本母性衛生学会総会, 2018 年 10 月.
- 2) 上原里程, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 早期産は次子出産を希望しない要因である: 健やか親子 21 最終評価より. 第 77 回日本公衆衛生学会総会, 2018 年 10 月.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし